

四半期報告書

(第12期第3四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 藤井 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	159,150	177,846	218,482
経常利益 (百万円)	17,450	30,791	27,191
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,294	21,014	17,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,214	21,804	14,551
純資産額 (百万円)	179,487	195,480	185,864
総資産額 (百万円)	218,704	240,873	228,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.59	95.01	78.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	55.51	94.89	78.79
自己資本比率 (%)	81.9	81.0	81.0

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.22	31.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いており、個人消費は緩やかに持ち直しております。

国内化粧品市場においては、前年の下期以降、陰りが見られていた訪日観光客のインバウンド消費が、足元では再び増加に転じたことにより、堅調に推移しております。なお、インバウンド消費を除く市場規模は微減と推察されます。海外化粧品市場においては、中国を始めとするアジア新興国の経済成長に鈍化がみられるものの、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新4ヶ年中期経営計画（平成29年から平成32年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドに加え、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比11.7%増の177,846百万円となりました。営業利益は売上高増による売上総利益増加により、前年同期比66.8%増の30,546百万円、経常利益は前年同期比76.4%増の30,791百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比70.9%増の21,014百万円となりました。

[業績の概要]

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	159,150	177,846	18,695	11.7
営業利益	18,310	30,546	12,236	66.8
経常利益	17,450	30,791	13,340	76.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,294	21,014	8,719	70.9

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	147,308	165,268	17,960	12.2
不動産事業	2,285	2,020	△265	△11.6
その他	9,556	10,557	1,001	10.5
合計	159,150	177,846	18,695	11.7

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	17,703	29,689	11,986	67.7
不動産事業	1,188	913	△275	△23.1
その他	△197	△126	70	—
セグメント利益の調整額 (注)	△384	70	454	—
合計	18,310	30,546	12,236	66.8

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「ORLANE」を展開しております。

POLAブランドでは、長期的な安定成長を果たすべく、ブランドの浸透、プロフェッショナルなビューティーディレクターの採用・育成に向けた投資を行っております。国内市場においては、日本で初めて承認されたシワを改善する薬用化粧品「リクルショット メディカル セラム」を1月に発売しました。シワに悩む多くの女性の声に応えたシワを改善するという商品特長と対面カウンセリング、プロモーションでの積極的な情報発信により、お客さまが順調に増加しております。加えて、訪日観光客によるインバウンド売上が化粧品に拡大したことにより、好調に推移しております。海外市場においては、中華圏でのブランド認知拡大により、中国および香港市場を中心に、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド進化による更なる成長と収益向上を目指し、ブランド発信の強化、SNSを活用したお客さま獲得と2回目購入率の向上に取り組んでおります。国内市場においては、主力商品である「アクアフォース」シリーズを1月に全面刷新しました。また、SNSを活用したコミュニケーションの強化を行ったものの、前期の広告宣伝費抑制の影響を受け、顧客総数が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。海外市場においては、CRM強化が奏功し、中国市場及びシンガポール市場で好調に売上成長しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランド及びH2O PLUSブランドの本拠地である豪州・米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、トラベルリテール市場での苦戦に加え、アメリカにおける販売チャネルの一部撤退、カナダの代理店との契約終了などの影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、費用効率の向上を目的として販売管理費を削減したことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。H2O PLUSブランドは、昨年6月のリステージ商品への切り替えに伴う一時的な出荷増の影響に加え、直販Webの不調により、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、昨年は中国事業撤退に伴う一時費用が発生していたことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドが好調であったものの、昨年譲渡したFUTURE LABOブランドとpdcブランドの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は165,268百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は29,689百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行ったものの、昨年譲渡したポーラ恵比寿ビルの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,020百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は913百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第3四半期連結累計期間は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、グラクソ・スミスクライングループとのライセンス契約に基づく、尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売や、昨年4月に発売された爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」により、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、継続した営業活動により好調に受注を拡大したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は10,557百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失は126百万円（前年同期は営業損失197百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,028百万円増加し、240,873百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による有価証券の増加12,399百万円並びに投資有価証券の増加7,899百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少14,788百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,412百万円増加し、45,393百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加1,408百万円、未払法人税等の増加1,052百万円により増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,615百万円増加し、195,480百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上21,014百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加715百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,611百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,470百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,136,156	229,136,156	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	229,136,156	229,136,156	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	229,136,156	—	10,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,958,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,154,400	2,211,544	—
単元未満株式	普通株式 23,456	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	229,136,156	—	—
総株主の議決権	—	2,211,544	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	7,958,300	—	7,958,300	3.47
計	—	7,958,300	—	7,958,300	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,978	62,189
受取手形及び売掛金	25,985	26,996
有価証券	18,500	30,899
商品及び製品	12,503	14,202
仕掛品	1,090	1,253
原材料及び貯蔵品	3,977	4,605
その他	9,384	11,506
貸倒引当金	△83	△66
流動資産合計	148,335	151,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,132	18,142
土地	13,116	13,071
その他（純額）	12,068	13,273
有形固定資産合計	43,318	44,487
無形固定資産		
のれん	905	902
商標権	8,642	9,057
その他	6,789	6,594
無形固定資産合計	16,337	16,554
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	20,946
その他	7,894	7,385
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	20,854	28,244
固定資産合計	80,510	89,287
資産合計	228,845	240,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,694	6,102
短期借入金	600	1,600
未払法人税等	2,034	3,086
賞与引当金	1,639	2,558
ポイント引当金	3,541	3,071
その他の引当金	69	290
その他	19,282	18,562
流動負債合計	31,862	35,271
固定負債		
長期借入金	1,000	—
その他の引当金	53	53
退職給付に係る負債	4,207	4,224
その他	5,858	5,844
固定負債合計	11,119	10,122
負債合計	42,981	45,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,731	90,240
利益剰余金	85,430	94,832
自己株式	△2,187	△2,188
株主資本合計	183,973	192,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	2,245	2,961
退職給付に係る調整累計額	△813	△756
その他の包括利益累計額合計	1,444	2,212
新株予約権	214	249
非支配株主持分	231	133
純資産合計	185,864	195,480
負債純資産合計	228,845	240,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	159,150	177,846
売上原価	29,890	29,415
売上総利益	129,260	148,430
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,217	39,474
販売促進費	19,383	19,427
広告宣伝費	6,287	7,369
給料手当及び賞与	15,323	15,679
賞与引当金繰入額	2,227	2,208
ポイント引当金繰入額	3,018	2,933
その他	30,492	30,791
販売費及び一般管理費合計	110,949	117,883
営業利益	18,310	30,546
営業外収益		
受取利息	188	170
その他	154	161
営業外収益合計	342	332
営業外費用		
支払利息	53	52
為替差損	1,116	16
その他	32	19
営業外費用合計	1,202	88
経常利益	17,450	30,791
特別利益		
固定資産売却益	2,996	624
為替換算調整勘定取崩益	7	5
その他	30	—
特別利益合計	3,034	629
特別損失		
固定資産売却損	8	23
固定資産除却損	171	198
事業整理損	—	449
訴訟関連損失	—	365
その他	51	8
特別損失合計	231	1,044
税金等調整前四半期純利益	20,253	30,376
法人税、住民税及び事業税	7,643	10,627
法人税等調整額	301	△1,281
法人税等合計	7,945	9,345
四半期純利益	12,307	21,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,294	21,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	12,307	21,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	△4
為替換算調整勘定	△3,927	722
退職給付に係る調整額	27	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	△4,093	774
四半期包括利益	8,214	21,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,227	21,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
第1四半期連結会計期間において、POLA LLCの清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員 69百万円	従業員 33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	4,969 百万円	4,697 百万円
のれんの償却額	507 "	45 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,423	80.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,975	90.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,082	110.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	5,529	25.00	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,308	2,285	149,593	9,556	159,150	—	159,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	475	529	1,775	2,304	△2,304	—
計	147,362	2,760	150,123	11,332	161,455	△2,304	159,150
セグメント利益又は 損失(△)	17,703	1,188	18,892	△197	18,694	△384	18,310

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△384百万円には、セグメント間取引消去1,755百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,140百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,268	2,020	167,288	10,557	177,846	—	177,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	385	439	1,949	2,389	△2,389	—
計	165,322	2,405	167,727	12,507	180,235	△2,389	177,846
セグメント利益又は 損失（△）	29,689	913	30,603	△126	30,476	70	30,546

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額70百万円には、セグメント間取引消去2,446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,376百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに所属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55.59円	95.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,294	21,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,294	21,014
普通株式の期中平均株式数(株)	221,152,800	221,177,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55.51円	94.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	308,752	287,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成29年7月31日開催の取締役会において、平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 中間配当金の総額 | 5,529百万円 |
| 2. 1株当たり中間配当額 | 25.00円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年9月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山宗武 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本義浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第12期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。